

専門部会報告

〔第4期高知県産業振興計画における
産業成長戦略（案）に対する意見について〕

1	農業部会	1
2	林業部会	2
3	水産業部会	3
4	商工業部会	4
5	観光部会	5

農業部会報告（産業成長戦略／農業分野）

1. 第4期産業振興計画〈農業分野〉（案）に対する意見について

事務局から説明のあった農業分野の目標や戦略の方向性、具体的な取り組み等については、原案どおり了承。

目標の達成に向け、官民挙げて全力で取り組んでいくことを確認。

なお、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 全体

- ・現在、国で見直されている食料・農業・農村基本計画について、「中山間対策」、「家族農業・小農家対策」などがキーワードとして挙げられる。中山間地域が多い本県では、こうした国の施策を取り込み、あるいは先取りして取り組んでいただくよう期待する。
- ・N e x t次世代型施設園芸を始め、県の取り組みを現場や農業者に分かりやすく伝えるため、J Aの広報誌等を活用するなど、官民一体で取り組むことが大事。

2) 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

- ・年々、自然災害が多くなりハウスの管理が難しくなっていると聞く。設備投資の大きいハウスを、高強度化や自動化（IoT 含め）することにより、安心して農業ができるようになればよい。
- ・土佐あかうしの増産を進めるにあたっては、黒牛と同じ価格での取引につながらなければならない。

3) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- ・テクノロジーの導入や集落営農等の組織化にあたっては、普及の取り組みの強化や普及員の質の向上が必要。
- ・高齢化により採り手が減り、山の花木が市場に流通しなくなっていると聞く。中山間地域において、農林複合の取り組みができないか。

4) 流通・販売の支援強化

- ・日本の農業は、生産者だけではなく「消費者が守る」という意識を持つ必要がある。そのためには、日本の農業がなぜ大事なのか、また、日本の農業を守るために国産物を買うことなどの発信に、国だけでなく県にも力を入れていただきたい。

5) 多様な担い手の確保・育成

- ・農福連携の取り組みは、関係者が多岐にわたるため、それぞれをつなぐコーディネーターの役割が重要になってくる。

6) 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

- ・畑作の条件を整える基盤整備をもっと進めて欲しい。また、既に整備した農地の再整備も進めていただきたい。

林業部会報告（産業成長戦略／林業分野）

1. 第4期産業振興計画〈林業分野〉（案）に対する意見について

事務局から説明のあった林業分野の目標や戦略の方向性、具体的な取り組み等については、原案どおり了承。

なお、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 原木生産の拡大

- ・既存の作業道では効率が悪い。10tトラックが走行できる林業専用道の整備を推進することが必要。
- ・森林資源量を航空レーザー計測等で正確に把握し、得られた森林資源の情報をICTを活用して情報提供していくことが重要である。
- ・再造林については、作業強度がキツイ割に儲からないため、林業事業体としても取り組みにくい。特に下刈りの省力化を図るため、成長のいい品種の導入を進めてほしい。
- ・森林環境譲与税の適切な活用について、市町村へ指導・情報提供してほしい。

2) 木材産業のイノベーション

- ・県内製材工場に経営コンサルを入れて、新たな視点で経営診断をしてもらうことで改善の方向を示してもらい、計画を立て進めることで、製材工場の意識が変わった。
- ・外商部分は、木材協会の中にTOSAZAIセンターを作ってもらい、大都市圏で、県産材を販売することに、努力している。

3) 木材利用の拡大

- ・県は市町村や県庁の組織内の土木部など他部局に対しても、建築物の木造・木質化など木材利用の重要性をしっかりと共有して取り組んでほしい。
- ・特殊建築物を木造で建てることは、施主はハードルが高いことから、特殊建築物等への補助を充実させ「この補助金があるので、やってみませんか」というに提案ができるようにしてほしい。

4) 担い手の育成・確保

- ・人材育成においては、現場の方の意識改革を一緒に進めるべき。資源情報は、年配の方は山のことは知っているが、次の世代に変わる過程で、情報の整理とともに、若年の就業者の定着率が重要であることから、そういった所を含めて検討してほしい。
- ・林業における作業計画の全てを日本人のみで行うのは困難ではないか。生産現場への導入は厳しいとしても、例えば造林における外国人の技能実習生について、検討してはどうか。
- ・林業の現場の社会的な課題として、現場で技術を持って作業している人の労働に対する評価が低く、現場の作業する方を社会全体で評価していくべき。

水産業部会報告（産業成長戦略／水産業分野）

1. 第4期産業振興計画〈水産業分野〉（案）に対する意見について

事務局から説明のあった水産業分野の目標や戦略の方向性、具体的な取り組み等については、原案どおり了承。

目標の達成に向け、官民挙げて全力で取り組んでいくことを確認。

なお、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 漁業生産の構造改革

- ・近年の漁海況を考えると、高知マリンイノベーションにおける漁場予測等の取り組みは今後重要になってくると思われるため、取り組みを推進してもらいたい。
- ・高知マリンイノベーションで取り組む海洋環境データや市場データなどのデータベース化は重要と考える。
- ・近年、メジカの漁場が変わってきており、現状をしっかりと把握しておく必要がある。

2) 流通・販売の強化

- ・ブリの人工種苗生産の推進については、天然のモジャコ（ブリ稚魚）業者からの反発も危惧したが、人工種苗生産のブリの輸出促進のための支援であることを理解した。

3) 担い手の育成・確保

- ・県が新規就業者を確保したいという思いは理解した。漁船のレンタルについては、より良い仕組みになるように検討をお願いしたい。

商工業部会報告（産業成長戦略／商工業分野）

1. 第4期産業振興計画〈商工業分野〉（案）に対する意見について

事務局から説明のあった商工業分野の目標や戦略の方向性、具体的な取り組み等については、原案どおり了承。なお、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

- 1) 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化
 - ・各企業のPDCAを回すだけでなく、企業と企業が連携や提携することも視野に入れて取り組んでいただきたい。
- 2) 高知版 Society5.0の実現に向けた取り組み
 - ・デジタル技術が主役というよりは、デジタル技術を活用して県内の様々な課題を解決することで産業を振興していくことが重要。
 - ・オープン・イノベーション・プラットフォームは、課題解決だけでなく価値創造という観点も重要なため、高知県の社会がどう変わるのかということを示していただきたい。
- 3) ものづくり企業の生産性の向上
 - ・一人当たり付加価値額を上げるということは非常にチャレンジングな目標と思うが、ターゲットを絞った、例えば、中小企業の目標も立てるなどして取り組んでいってはどうか。
- 4) SDGsを意識した製品・技術開発
 - ・SDGsは分野が幅広いため、高知県が強みを生かして、県外も巻き込むような形で課題を解決できるテーマを選ぶことが必要。
- 5) 地域商業の活性化
 - ・地域の商店街で、地域おこし協力隊の方が起業するケースもあるが、商売がしていけるように地域で育てるような支援が必要だと思う。
- 6) 新規大卒者等の就職支援
 - ・必ずしも多くの収入を得ることを必要としないなど、働くことに対する志向が変化しつつあり、人材を確保するためにはそうした変化に対応する必要がある。
 - ・SDGsなど社会問題に関心の高い学生も多いため、県や企業が取り組むことで社会が良くなっていくということをアピールすれば学生に響くのではないか。
- 7) 就職氷河期世代の就職支援
 - ・支援のネットワークの中で、一人一人の情報をどう共有して活用していくかが重要。
- 8) 外国人材の受入環境の整備
 - ・県外からの移住施策と同様によさこいなど魅力的なコンテンツを活用することが重要。

観光部会報告（産業成長戦略／観光分野）

1. 第4期産業振興計画〈観光分野〉（案）に対する意見について

事務局から説明のあった観光分野の目標や戦略の方向性、具体的な取り組み等については、部会員からの異議もなく、原案どおり了承された。

なお、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 分野を代表する目標について

- ・ 数値目標のうち、観光総消費額の拡大を重視することが大事。

2) 戦略的な観光地域づくりについて

- ・ 観光総消費額を拡大させるためには宿泊数を増加させることも有効であり、そのためには宿泊形態が多様化しており、キャンプ場などの多様化するニーズへの対応も必要。
- ・ 「自然&体験キャンペーン」の取り組みには、SDGsやアドベンチャーツーリズムを意識した持続可能な観光地づくりも必要。

3) 国際観光の推進について

- ・ 訪日外国人プロモーションを通じて、まだ高知県に来たことのない潜在的な方々を掘り起こす取り組みが必要。

4) 事業者の強化と観光人材の育成について

- ・ 文化や芸能、スポーツと観光との連携により、宿泊者数を増やすことができるので、文化をはじめ多分野を観光振興に活用でき得る人材育成が必要。